

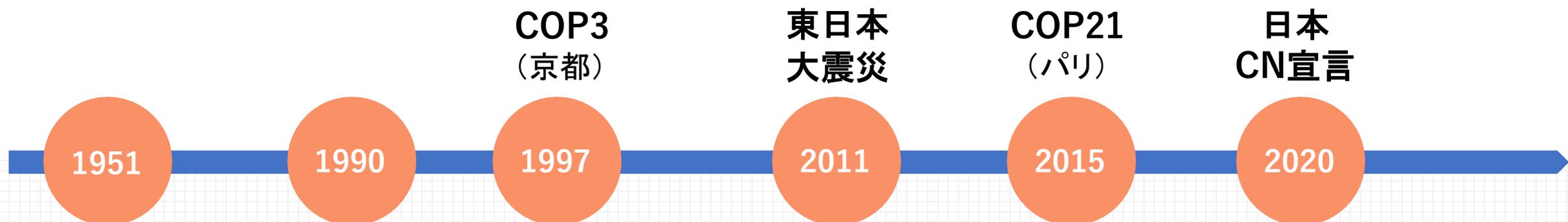


脱炭素社会を実現する政策への貢献



 **パシフィックコンサルタンツ株式会社**

グリーン社会戦略部 環境・エネルギー政策室
室長 井伊 亮太



■ 地球環境問題の調査研究支援 (国立環境研究所)

→ 気候変動影響評価・適応

■ CDM/JIの検討調査 (環境庁)

→ JCM (二国間クレジット)

地球環境問題から地域の脱炭素化へと展開
そのための国の政策を支援

■ 地域エネルギー事業支援

■ パシフィックパワー設立

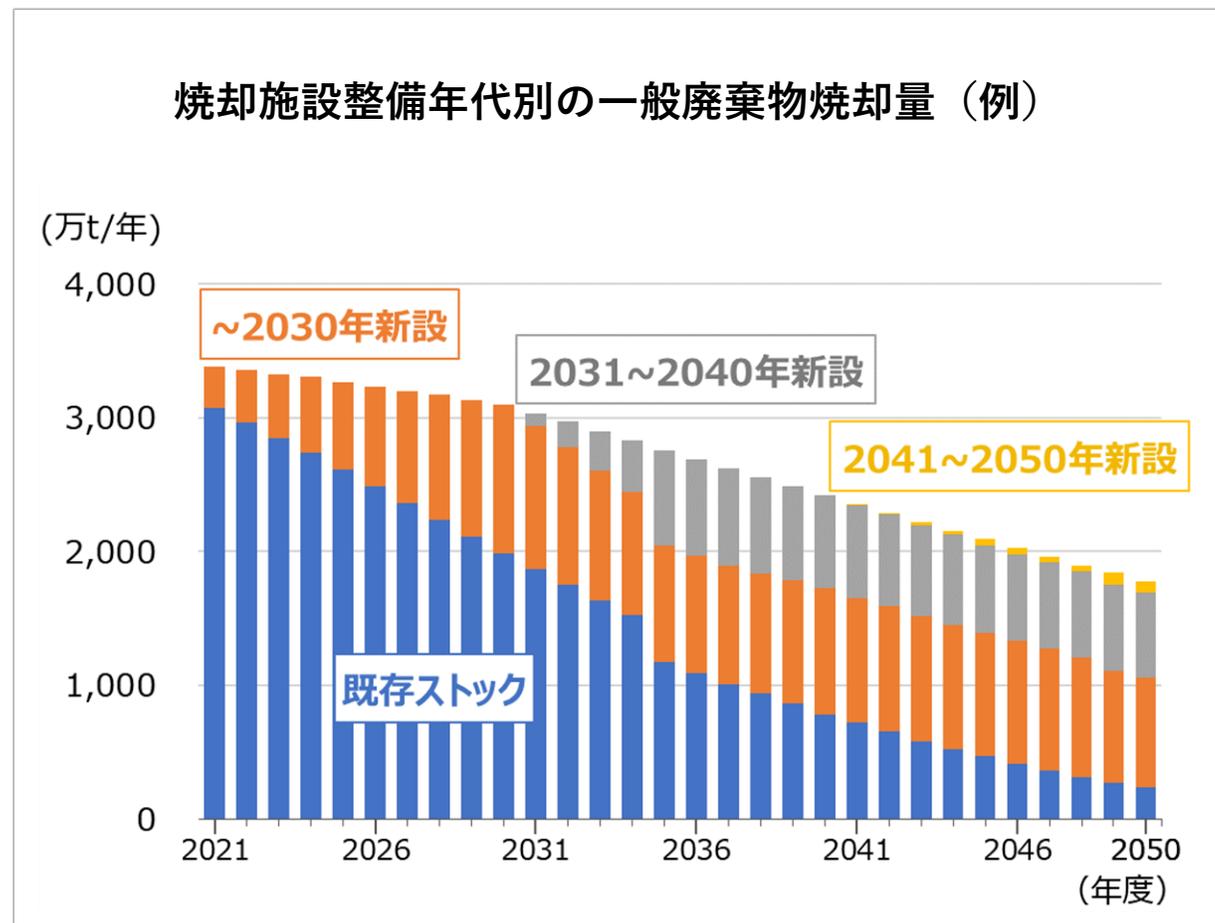
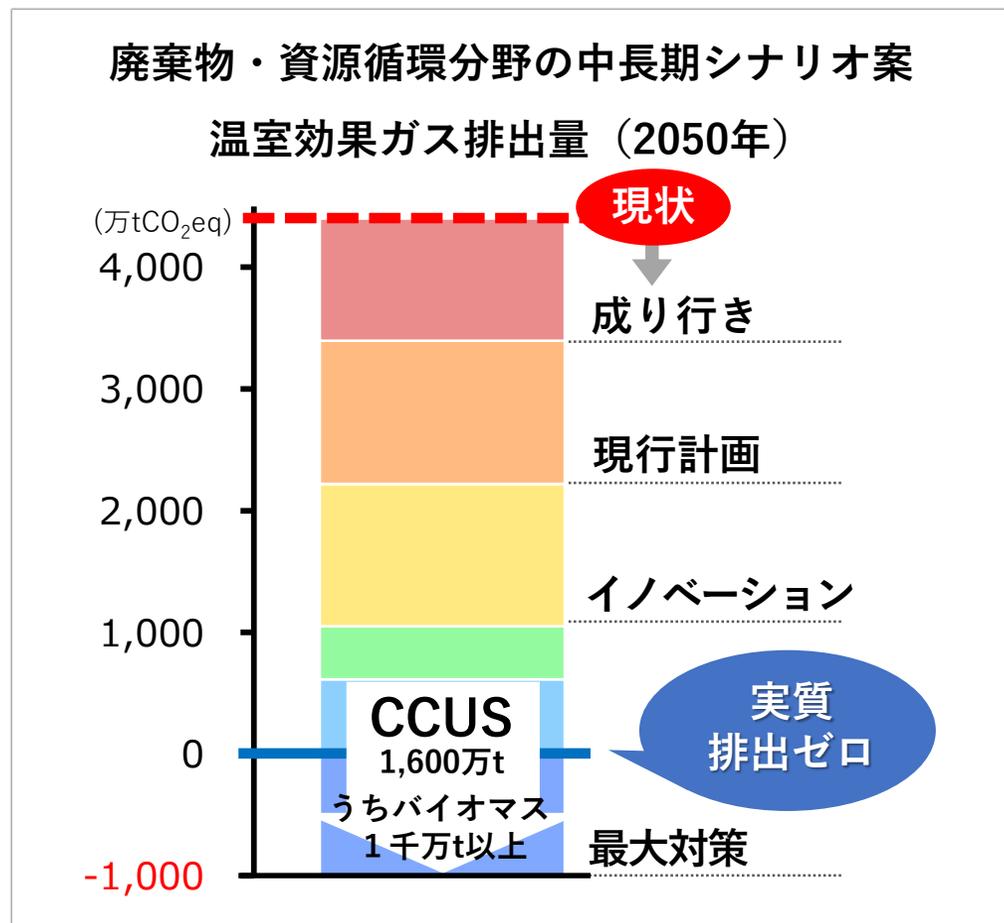
■ CN推進支援サービス

現場への精通度を活かしながら、国の脱炭素化政策を支援

国の政策意図を汲みながら、民間・自治体の脱炭素化事業を支援



これまでの延長線上では不十分かつ今から手を打つ必要。
産業とごみ処理を担う自治体との連携の重要性が増す。



出典：中央環境審議会循環型社会部会（令和3年8月5日）より作成

PPAにおいてもオフサイトならばFIT売電事業同様に地域共生が前提になる。

企業の再エネ調達

コスト
優位性

オンサイトPPA

- 建物の屋根
- カーポートなど自らの敷地

量的確保

オフサイトPPA

- 先進的企業では対象事業に生態系保全の観点などからの要件

補助事業

(自家消費型再エネ)

FIP・自己託送/証書取引

(フィジカル / バーチャル)

改正温暖化対策推進法 (2022年4月施行)

市町村 地方公共団体実行計画の策定

- 再エネを誘導する「促進区域」
- 事業者を求める「地域環境保全・地域貢献の取組」



事業者 地域脱炭素化促進事業の立案等

- 再エネ事業による地域の脱炭素化
- 地域の環境保全
- 雇用創出などによる地域の経済・社会の持続的発展



ローカルSDGs事業は、
地域課題と脱炭素の同時解決を
目指すもの。

その実現には、新しい人と人や
地域と企業のつながり、出会いの場、
「間」をとりもつコーディネーターの
存在が重要。

地域循環共生圏づくりプラットフォーム



- ✓ 仮説 = シナリオに基づく取組と柔軟な対応
- ✓ 脱炭素だけではないESGの組み込み
- ✓ 新たなつながりがもたらす可能性

